

## 高大接続の諸問題とキャリア教育再考

### — 児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てるキャリア教育とは —

Considering the Problems of Connection between High School and College and  
Career Education

— Career Education; Nurture Student's Working Views and a Career Outlook —

川合 宏之\*

Hiroyuki Kawai

産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらした。こうした中で、社会人として自立していくことができるよう教育がなされることが求められており、その一つの形として高校と大学におけるキャリア教育の連携があげられる。本稿では、高校大学を接続するキャリア教育の在り方を再考し、一つの方向性を導き出したい。  
キーワード：キャリア教育、高大連携、高大接続、職業教育

### I. はじめに

#### 1. 研究の背景

子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらしている。残念ながら子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている。また、環境の変化は、子どもたちの心身の発達にも影響を与え始めているといえる。その一例としてあげられるのが、身体的には早熟傾向にあるが、精神的・社会的側面の発達がそれに伴っておらず遅れがちであるなど、全人的発達がバランス良く促進されにくくなっていることである。こうした子供たちは、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定できない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもつことができない、といった課題を抱え、そうした課題を抱える子供の増加がこれまで問題視されてきた。

このような現状にどのように対応すればいいのだろうか。とどまることなく変化する社会の中で、子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためには、変化を

恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。つまり、重要になってくるのが日常の教育活動を通して、学ぶ面白さや学びへの挑戦の意味を子どもたちに体得させることである。子どもたちが、未知の知識や体験に関心を持ち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、次なる成長につながる新たな経験へ挑戦する勇気とその価値を体得することで、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができる。また、多くの学校で実践されている自然体験や社会体験等の体験活動は、他者の存在の意義を認識し、社会への関心を高めたり社会との関係を学んだりする機会となり、将来の社会人としての基盤づくりともなる。さらに、子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけではなく、子どもたちにかかわる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠である。今、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。

このような教育を指し示す言葉がキャリア教育である。文部科学省（2011）によると、キャリア教育の重要性が叫ばれるようになった背景には、20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化がある。その影響は日本の産業・職業界に構造的変革をもたらしたことにとどまらず、我々の日常生活にも大きな影響を及ぼしたことは周知のことである。キャリア教育導入の背景を考える上では、このような社会環境の変化が、子どもたちの成育環境を変化させたと同時に子どもたちの将来にも多大な影響を与えたことを認識することが重要である<sup>1)</sup>。キャリア教育が今後どのような進化を遂げるのか、その一辺を探りたい。

## 2. 研究の目的

本稿は、高大を接続したキャリア教育の在り方を再考し、一つの方向性を導き出すことを目的とする。この目的を達成するために、以下の2点を中心に論を進めたい。

- ①高校大学を接続したキャリア教育がどのような目的を持つべきかについて考察するために、高校教育と大学教育のキャリア教育の目的を明らかにする。
- ②キャリア教育の目的とするところが、大学教育において達成可能であるかを検証する。

## II. キャリア教育

本章では、キャリア教育の概要を述べたい。キャリア教育とはどのような概念であるか、そしてこれまでどのような議論がなされてきたかを先行研究を見つつ、整理していきたい。

## 1. キャリア教育とは

キャリア・コンサルティング研究会報告書によると、キャリア教育の一般的な定義は、学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識・技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育<sup>2)</sup>

であるとしている。

また、文部科学省（2011）では、

キャリア教育は、子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけである。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにある。したがって、キャリア教育は、子ども・若者一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すものである。自分が自分として生きるために、「学び続けたい」「働き続けたい」と強く願い、それを実現させていく姿がキャリア教育の目指す子ども・若者の姿なのである<sup>3)</sup>。

としている。

## 2. 先行研究：キャリア教育の諸問題

花田・宮地・森谷・小山（2011）によると、新卒就業者のマジョリティは、従来は高校の卒業生であったが、現在は大学の卒業生に変化している。例えば、1980年では高卒就職者が約60万人だが、大卒就職者は約29万人であった。しかし現在、新卒就業者のマジョリティは大卒者となっている。少子化の影響で新卒就業者の全体数は減少しているが、2010年度は高卒就職者が約17万人に対して、大卒就職者は約33万人である。そこで、学校から職業への移行、及びその後の初期キャリアを議論するためには、大卒者に焦点をあてる必要性が現実的にも高まっている<sup>4)</sup>としている。離職率が減少傾向にある現在、若者のキャリア開発に関して問題がないかという点、各種の新入社員調査結果によれば、必ずしもそうとは言えないとも指摘している（花田・宮地・森谷・小山、2011）。各種調査によると、組織に「ぶらさがる」新入社員が増加傾向にある。企業が若手社員に不足していると感じる能力は「主体性」「働きかけ力」「課題発見力」「ストレスコントロール力」である（経済産業省、2006）<sup>5)</sup>。その背景には、若者の意識変化がある。「競争をするよりも、ある年代まではみんなで平等に上がっていく年功主義の会社」を望む新入社員は、2001年では31.1%だったが、2011年では42.0%に増加している（日本能率協会、2011）<sup>6)</sup>。終身雇用を望む新入社員は、2001年は54.9%だったが、2011年は74.5%に増えている（産業能率大学、2011）<sup>7)</sup>。つまり、受身的で挑戦しない若者が増えてきている実態が考えられるのである。これらの調査結果を踏まえると、離職率が低下傾向にある現在、必ずしもモチベーションが高いとは言えない若

者が組織内に多く残留するという、離職とは別の問題が企業や組織で浮上してきている<sup>8)</sup>。こうしたことから、石光(2011)は、キャリア教育は随分と短期間で発展し、今後の方向性も定まっているように見えるが、実は限界を迎えている<sup>9)</sup>と指摘している。その理由は、キャリア教育の目的を大学教育内で達成することは不可能だと思えるからである。これまでキャリア教育は、キャリア教育の抱える背景のみを問題として取り組まれてきた。しかし、肝心の土俵である大学教育との関係が議論されておらず、特に大学教育の目的の中で、キャリア教育の目的は達成できるのかという議論や検証が行われていないからである<sup>10)</sup>。

しかしながら、大学教育の中でキャリア教育の議論が進んできた今、キャリア教育を教育の中で確固たるものとし、現在の若年層の雇用の問題や日本経済の低迷に耐えうるものとするためには、高校からのキャリア教育が重要になってくると考える。

### Ⅲ. これまでのキャリア教育への取り組みと目的

本章では、高校、大学それぞれのキャリア教育の在り方についてみていく。大学と高校におけるキャリア教育の事例を検証し、それぞれの機関におけるキャリア教育の目的について検討したい。

#### a. 事例1：大学でのキャリア教育

京都産業大学では、さまざまな形でのキャリア支援インフラを整備するために独自のキャリア教育の確立を目指し、海外での先進的キャリア教育の現状を調査研究し、それらを取り込んで日本型キャリア教育の実現を計画している。同大学では、キャリア教育の具体的内容を a. キャリアの志向や適性を知り(さらにその前提として働くこととは何かとの情報を得ることを含む)、自らのキャリアの方向性を考える。b. 望むキャリアを実現するための具体的スキル・知識を習得する。の2つに大別し、a. の分野をさらに発展・拡充するとともに、b. の望むキャリアを実現するための教育も本格的に導入したいと考えており、現地調査で、a. と b. の両者を対象に教育実践に参画し、そして調査を実施している。

調査の結果、イギリス・パース大学においては、ワークプレースメント(日本ではインターンシップ)やアクションラーニングなどさまざまな形態で実施されているキャリア教育(大学での座学と職場での実務実習の組み合わせからなるサンドイッチ型教育)と就職との連動など就職サポートの実態を明らかにし、さらにイタリア・ポローニャ大学とミラノ工科大学などのヨーロッパの大学では、座学と実務を組み合わせたサンドイッチ教育によって理論と実践の両面を学ぶコースが浸透しているということを指摘している。特に、この2つの大学はともに座学と実務のサンドイッチ教育に本格的に取り組んでおり、産学協同(大学・実務者・コンサルタントなど)によって開発されたコースによって、よりビジネスの現状に即したコースとなっていたとしている<sup>11)</sup>。

## b. 事例2：高校でのキャリア教育

群馬県立太田東高等学校では、総合的な学習の時間をキャリア教育の中核となる時間として設定し、生徒の基礎的・汎用的能力の育成を図るとともに、総合的な学習の時間と各教科・科目等の学習活動を密接に連携させることによって、生徒自身が自らの将来のキャリア形成を主体的に考え、進路を適切に選択できるようにするなどしている。具体的には、生徒が関心をもっている職業と高校生活との関連性を把握できるような取組を行うことによって、生徒自身が将来必要となる資質や能力を理解しながら、学習意欲を高めていっている。

また、三重県立津高等学校では、地元地域はもとより、日本国内あるいは国際社会の中で活躍するために必要な能力や態度の育成を図り、生徒が広い視野と高い志を持って自らの進路を切り拓いていくために、高等学校普通科における組織的・系統的なキャリア教育の実践研究を行っている。特に、多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度として、日常の様々な場面・活動を通して、「探究心」を醸成し、「コミュニケーション能力」を高め、「課題解決能力」等を育てている。

中高一貫教育という特性を生かしたキャリア教育をおこなっているのが、高知県立高知南高等学校である。体験的な学習を核としながら、中高一貫教育校における中学校から高等学校への系統的なキャリア教育を再構築している。そのことにより、生徒の内発的動機に裏付けされた学力の向上に取り組み、生徒の学習意欲や将来設計の能力の向上を図っている。また、生徒自身が自己の成長過程を記録するワークシートやアンケート等を活用して、取組の成果や課題を把握するとともに、その結果を校内の委員会や運営指導委員会において検証することで、キャリア教育の具体的な実践研究を進めている。

二つの事例を踏まえた上で、高校におけるキャリア教育の目的は自らのキャリア形成に必要な資質を発見し、高めることにあるといえる。また、大学におけるキャリア教育の目的はキャリア形成において必要な知識を増やし、それを運用する方法を模索、挑戦することにあるのではないか。

## IV. 高大接続とキャリア教育

ここまでキャリア教育についての概要を見てきたが、ここからはキャリア教育の目的である「自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付ける」ことが高大接続によって可能であるか検討したい。

### 1. 高大接続に関する研究の動向

2006年12月に教育基本法（法律第120号）が改正され、教育の目標として第2条第2項に「職

業」が位置づけられた。それに引き続き 2007 年 6 月に学校教育法（法律第 96 号）も改正され、小・中・高等学校のすべてにおいて普通教育の目標として「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められた。これらの法改正を見ても「職業」に関する教育の重要性が増していることがわかる。高等学校の目的については学校教育法（2007 年法律第 96 号）では第 50 条において「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」（下線部筆者）となった。高等学校は、中学校における教育を踏まえた上で成立しており、小・中学校についての目的（同法第 29 条および第 45 条）と比べてとき、小・中学校の目的には「専門教育」が含まれていない。それゆえ特に高等学校においては「普通教育」と並んで「専門教育」を行うことが求められている。そして、図 1 にもあるように、こうした専門教育を可能とするためにはキャリア・コンサルタント等の専門的な人材の配置が必要とされる。

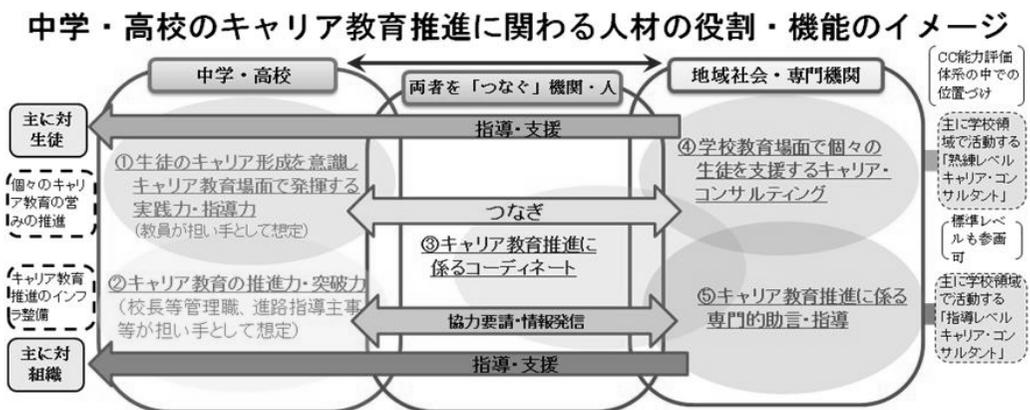


図 1. キャリア教育推進を担う人材像

出典：平成 21 年度キャリア・コンサルティング研究会報告書発表

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000050k7.html>

本田由紀（2009）は、OECD の調査をもとに後期中等教育における在籍者比率について、日本では 75%が普通教育コースに進学しており、EU19 か国の平均が半数弱であることと比較し、その特異性を指摘している<sup>12)</sup>。さらに本田は日本の普通科と専門学科を比較して、後者の方が前者に比べて高い「教育の職業的意義」があることを認めたとうえで、専門学科の課題を指摘している。日本における普通科への進学率の高さは他国比較すると、非常に高いのである。これが、キャリア教育の難しさが浮上した一つの原因とも考えられる。また、日本とシンガポールの高校教育を比較したシムの調査を本田（2009）は引用した上で、高校での学習内容について、日本の専門学科で学ぶ生徒よりもシンガポールの職業高校にあたる ITE（Institute of Technical Education 技術教

育校)で学ぶ生徒の方が肯定的に評価する比率ははるかに高いことを示している。シム自身「ITEのカリキュラムにおいて、専門科目があまりに高い比重を占めており、普通科目が少なすぎる」ということを課題としてあげてはいるけれども、「両国の対比から見て日本が反省的に学ぶべき点は数多い」として、本田は日本の高校教育における「職業教育」再考の材料としていく必要がある<sup>13)</sup>と指摘している。

こうした背景もあり近年、さまざまな形態での「高大連携」が進展し、高校生の単位取得につながるアドバンスト・プレイズメントとしての授業公開をする大学も出てきている。すなわち、大学にとって「教育・研究とならぶ第3のミッションとしての社会貢献」としての位置づけとともに、入学者受け入れ確保の観点からこうした事業展開が進んでいる。この拡大の契機となったのは、1999年の中央教育審議会『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』（答申）である。ここでは、AO入試などの入試多様化を示唆するにとどまらない「高大接続 articulation」についての提言がなされた。

高大接続には、第1に、初年次教育とリメディアル教育といった大学入学後に行われる実践がある。第2に、入学前教育や入試政策のように大学入学前に行われる実践がある。前二者は、大学が主体となって関与する実践である。これに対して、高大接続として高校が行う中核は従来型の正課の教育である。高等教育研究・高大接続の研究テーマにおいて、主に扱われるのは、大学が関与する領域に限られている。例えば、『高等教育研究』の2011年14号特集「高大接続の現在」においては、高大接続の特徴として、非学力選抜の普及、学生の学力低下傾向、個別学力試験の変化という3つの側面が指摘されている(荒井、2011)<sup>14)</sup><sup>15)</sup>。また、専門教育を担当する機関である大学側が新たに「教育接続」(山田、2011)<sup>16)</sup>という視点で教育を提供することが求められている。全体として、広く接続の問題が選抜をこえて後期中等教育と高等教育のそれぞれの教育課程の改革によって取り組まれる必要のあることが強調されている(吉田、2011)<sup>17)</sup>。

研究が進められているのは入学者選抜のように大学が主体となって関与する実践であり、高校が主体となって関与する実践は十分に研究されていない。高校が主体となった事例の検証が十分に行われないままでは、大学入学時点や選抜終了時点の生徒の学力や態度について、それをどう測るかといった問いは研究されても、それをどう育むかといった問いは十分に深められない。その結果、大学教育にとって大学入学時点や選抜終了時点の生徒の学力や態度は所与の変数として扱われることになり、研究の焦点も高大接続のコミュニケーション・チャンネルも入学者選抜のあり方に収斂することになる。高大接続の研究において指摘されている教育機能や教育接続について研究するためには、高校教育それ自体についての研究を高大接続の枠組みから進めていく必要がある。高校でどのような教育が行われているのか、そこで生徒がどのように学び成長しているのかといった問いに対して研究がなされる必要がある。高校教育についての研究によって、高大接続の研究と議論の枠組みを高校生の学力や態度をどういった実践によってどう育むかとい

た問いにまで広げる必要がある。また、高大接続の枠組みから高校の教育実践を研究していくことで、高校として何を目指しどう生徒を育てるのかという問いとあわせて、大学教育の視点から高校の教育として何がどこまで必要になるのかという問いに取り組むことができる。高大接続の研究の進展のためにも、高校の教育実践について研究していくことが必要である<sup>18)</sup>。

## 2. 高校と大学の接続問題と課題

都道府県レベルでの連携における取組は、特に東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、あるいはこれら自治体の政令指定都市での取り組みが先行して行われてきた(文部科学省、2003)<sup>19)</sup>。東京都では、高校改革のうち、専門高校の改革において、進学指導の充実を一つの目標として掲げ、大学進学に対応した教育システムの整備を同時並行で行うとした(大久保、2008)<sup>20)</sup>。また、1999年に神奈川県、2003年に京都府、大阪府と東京都と同様に大学に進学して継続的に学習し、専門分野を一層深めるためのコースを設置する専門高校が登場した。1999年度の福岡県の事例では、普通科高校を中心として101校の県立高校中27校で、大学の授業見学・履修、大学教員の出前授業などの「高大連携」が行われている(福岡県、2000)<sup>21)</sup>ことから、日本全国に高大接続の活動が広まっていることが分かる。また、文部科学省(2004)は1999年以降の高大連携事業の取り組みを、「大学の科目等履修生、聴講生又は公開講座などの制度の活用状況」と、「大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況」別にまとめて公表した。高大連携事業を実施する目的及び目標別の分類は、(a) 高校生が、大学の授業に参加することで、進学意欲を培うことを目的とした連携、(b) 大学の授業に参加した学習の成果を高等学校の単位として認定する連携<sup>22)</sup>、という二つのパターンになる。数字で見えていくと、高大連携事業の取り組みは、2000(平成12)年から2003(平成15)年の4年間で、(a)が68校から528校へ、(b)が49校から257校に、それぞれ増加していた。しかしながら全国の高大連携事業の取り組みを分析した勝野(2003)<sup>23)</sup>は、高大連携事業の課題は、大学側の取り組みにあり、大学側が、高等学校に対して、取り組みの主たる対象・実施概要・形態等を明確に把握できていないという。そのため、各高等学校は、それぞれの実情に即した連携策を必ずしも適切に選択・実施することができず、両者のミスマッチを解消できないでいる<sup>24)</sup>ことを指摘しており、高大接続が浸透してきた今、さらなる課題が浮上していることが分かる。また、2011年の中央教育審議会の答申でも、今までの「キャリア教育」に加えて、専門学科における「職業教育」の重要性が明記されている。「キャリア教育」「職業教育」推進の実践的な取り組みの一つとして、全国の研究指定校を中心に「日本版デュアルシステム」が行われている。なかでも普通科高校でありながら、「日本版デュアルシステム」を実施している大阪府立布施北高校の取り組みは注目されている事例の一つである。同校は普通科高校ゆえ、職業に関する専門科目の設定に制約がある。にもかかわらず、この取り組みを社会人、職業人育成を企図しており評価されてきている。普通科である布施北高校の「キャリア

教育」と対比して商業高校の「専門教育」について考えたとき、もう一段踏み込んだ「職業教育」が求められるのは当然である<sup>25)</sup> といえよう。

## V. 商業高校と高等教育機関への接続

本章では、高大接続が特に商業高校などの専門高校で拡大をみせていることから、その現状を整理したい。中央教育審議会（1997、1999）および大学審議会（2000）の各答申において、専門高校・総合学科高校卒業生選抜やそれらの者を対象とする推薦入学の拡大、受験教科・科目への職業に関する科目の導入、および学生の履修歴等に対応した大学教育の基礎の教育の実施など<sup>26)</sup> <sup>27)</sup> <sup>28)</sup> が提言された。特に、理科教育及び産業教育審議会（1998）では、専門高校の現状や課題、および改革の方向性が示されている<sup>29)</sup>。専門高校の役割として中堅技術者や事務従事者の育成があげられるが、昨今の専門高校を取り巻く状況の変化、つまり国民の意識・価値観の変化、社会の大きな変化、就業構造の変化、職業生活において必要とされる専門能力の高度化などの背景を踏まえ、今後の方向性として専門高校はスペシャリストの基礎を培うという役目を担うことが課題としてあげられた。

同答申の中で、教育改善・充実のための視点の一つとして、「専門教育は高等学校卒業後も大学をはじめとする高等教育機関、各省庁等が所轄する研究・研修期間や職場等において継続的に専門能力の向上を図ることが不可欠である」とし、継続教育機関との連携推進の必要性を述べている。具体的な大学との接続に関する改善事項としては、

- ①専門高校卒業生に対する推薦入学や専門高校卒業生選抜の一層の拡大
- ②専門高校において取得した職業資格等の重視
- ③入試での職業科目出題などの配慮・工夫
- ④補習教育の実施
- ⑤専門高校での学習成果を踏まえたカリキュラムの工夫<sup>30)</sup>

である。以上のことを見てもわかるように、専門高校と大学の接続においては特別枠などの入学者選抜における配慮のみならず、補習教育やカリキュラムの工夫など入学者受け入れにおける配慮も大学側に求められているのがわかる。

高校におけるキャリア教育において、大学への進学を前提としたスペシャリストを目指すキャリア教育を行うなどの対応が広まってきたが、進学した学生に対する大学における継続性のあるキャリア教育のシステムの構築などがさらに充実されることで、本来の目的ともいえる「自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付ける」ことは達成可能であると考えられる。

## VI. 終章

### 1. 総括

20 世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化は子どもたちの成長・発達、さらに教育の目標、教育環境にも大きな影響を与えた。そこで、本稿は、高大を接続したキャリア教育の在り方を再考し、一つの方向性を導き出すことを目的とした。キャリア教育の目的が大学教育において達成可能であるかを検証、高校を接続したキャリア教育がどのような目的を持つべきかについて考察するために、高校教育と大学教育のキャリア教育の目的を明らかにした。

現状、多くの教育機関がさまざまな形でのキャリア支援インフラを整備するために独自のキャリア教育の確立を目指している。しかしながら、大学教育の中でキャリア教育の議論が進んできた今、キャリア教育を教育の中で確固たるものとし、現在の若年層の雇用の問題や日本経済の低迷に耐えうるものとするためには、高校からのキャリア教育が重要になってくると考えた。調査の結果、近年、さまざまな形態での「高大連携」が進展し、高校生の単位取得につながるアドバンスト・プレースメントとしての授業公開をする大学も出てきている。しかしながら、キャリア教育をさらに効果的に推し進めるためには、高校教育それ自体についての研究を高大接続の枠組みから進めていく必要がある。というのも、全国の高大連携事業の取り組みを分析した勝野（2003）は、高大連携事業の課題は、大学側の取り組みにあり、大学側が、高等学校に対して、取り組みの主たる対象・実施概要・形態等を明確に把握できていないからであるという。そのため、各高等学校は、それぞれの実情に即した連携策を必ずしも適切に選択・実施することができず、両者のミスマッチを解消できないでいる<sup>31)</sup>ことを指摘している。そこで、商業高校という専門性の高い高校に絞り、キャリア教育の在り方について検討した。スペシャリストの育成など、キャリア形成に特化したコースの設置などにより、普通科では難しいキャリア教育への実践が行われきたが、さらに一歩踏み込み職業教育をキャリア教育と同時に実施するなどの改革が求められていることが分かった。

### 2. 今後について

キャリア教育には多面的な活動が含まれているといえる。それは、従来の就職支援センターの活動、正課のキャリア関連の授業、そして、社会人基礎力や就業力向上といった新たなプログラムなどである。就職支援ともいえる従来の就職指導室が担当していたのは履歴書の書き方・面接の受け方・マナー等のテクニカルな就職活動スキルは社会の変化とともに重要性が薄れてきたといえる。その証拠として、現状のキャリア関連授業では、キャリア開発やライフキャリアの理論や考え方といった講義が行われ、それらが個人の学びを促進させる教育がおこなわれている。

このような環境の中で、新たに求められているのは、社会人基礎力の棚卸しや、自己分析・自

己発見といった一連のキャリア支援プログラムであるといえよう。そして、これを可能にするためには、高校におけるキャリア教育において、自らのキャリア形成に必要な資質を発見し、高め、大学におけるキャリア教育ではキャリア形成において必要な知識を増やし、それを運用する方法を模索、挑戦していくことが必要とされている。

多面的な活動が、各教育機関の建学の精神や教育方針のもと、キャリア教育として統合されることが今後より一層求められてくるといえる。それぞれの教育機関のユニークなキャリア教育を通して、一人ひとりの学生が社会人、職業人として自律していくことを促す取り組みが期待されている。

#### 引用文献、注

- 1) 文部科学省（2011）「高等学校キャリア教育の手引き」教育出版
- 2) キャリア・コンサルティング研究会（2008）『キャリア・コンサルティング研究会報告書骨子』厚生労働省職業能力開発局  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000050k7-img/2r985200000520h.pdf>（2015/7/6 閲覧）
- 3) 文部科学省（2011）前掲書
- 4) 花田光世・宮地夕紀子・森谷一経・小山健太（2011）『キャリア教育の諸問題』KEIO SFC JOURNAL Vol.11 No.2
- 5) 経済産業省（2006）『社会人基礎力に関する緊急調査』
- 6) 日本能率協会（2011）『2011 年度新入社員意識調査報告書』
- 7) 産業能率大学（2011）『2011 年度新入社員の会社生活調査』
- 8) 花田光世・宮地夕紀子・森谷一経・小山健太（2011）前掲書
- 9) 石光俊明（2011）『大学教育におけるキャリア教育の目的の再考』麗澤大学紀要 第92巻 2011年7月
- 10) 石光俊明（2011）前掲書
- 11) 『キャリア教育』京都産業大学  
[http://www.kyoto-su.ac.jp/path/career/ce/pdf/kaigai\\_senshin.pdf](http://www.kyoto-su.ac.jp/path/career/ce/pdf/kaigai_senshin.pdf)（2015/7/6 閲覧）
- 12) 本田由紀（2009）『教育の職業的意義』ちくま新書、p.108
- 13) 本田由紀（2009）前掲書、p.115～p.117
- 14) 荒井克弘（2011）『高大接続の日本的構造』高等教育研究第14集
- 15) 「高大接続は従来の選抜機能から教育機能が重視される時代」（荒井2011、p.7）
- 16) 山田礼子（2011）『大学からみた高校との接続』高等教育研究第14集
- 17) 吉田文（2011）『大学と高校の接続の動向と課題』高等教育研究第14集
- 18) 酒井淳平・河合亨（2013）『高等学校におけるキャリア教育授業の実践による生徒の変容』立命館高等教育研究 15号
- 19) 文部科学省（2003）『平成15年度版高等学校教育の改革に関する推進状況』
- 20) 大久保敦（2008）『専門高校および総合学科高校からの大学接続—教育行政から見た現状—』大学教育 創刊号
- 21) 福岡県（2000）『県立学校外の教育資源の活用について』
- 22) 文部科学省（2004）『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』

- 23) 勝野瀬彦 (2003) 「高大連携～高校教育から見た課題と展望～」, 学事出版『月刊高校教育』p.4~p.12
- 24) 吉本圭一・山田裕司 (2004) 『高大連携による大学授業公開とキャリア教育 —九州大学人間環境学いつでもオープンキャンパスの点検—』 <http://rche.kyushu-u.ac.jp/education/paper1107.pdf> (2015/7/6 閲覧)
- 25) 北川真也・佐藤史人 (2011) 『商業教育における「キャリア教育」・「職業教育」に関する研究』和歌山大学教育学部紀要 教育科学 第62集 (2012)
- 26) 中央教育審議会 (1997) 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』(答申)
- 27) 中央教育審議会 (1999) 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』(答申)
- 28) 大学審議会 (2000) 『大学入試の改善について』(答申)
- 29) 理科教育及び産業教育審議会 (1998) 『今後の専門高校における教育の在り方等について』(答申)
- 30) 大久保敦 (2004) 前掲書
- 31) 勝野瀬彦 (2003) 前掲書

#### 参考文献

- 1) 荒井克弘 (2011) 『高大接続の日本的構造』高等教育研究第14集
- 2) 石光俊明 (2011) 『大学教育におけるキャリア教育の目的の再考』麗澤大学紀要 第92巻 2011年7月
- 3) 大久保敦 (2004) 『専門高校および総合学科高校からの大学接続—教育行政から見た現状—』大学教育 創刊号
- 4) 北川真也・佐藤史人 (2011) 『商業教育における「キャリア教育」・「職業教育」に関する研究』和歌山大学教育学部紀要 教育科学 第62集 (2012)
- 5) 『キャリア教育』京都産業大学  
[http://www.kyoto-su.ac.jp/path/career/ce/pdf/kaigai\\_senshin.pdf](http://www.kyoto-su.ac.jp/path/career/ce/pdf/kaigai_senshin.pdf) (2015/7/6 閲覧)
- 6) キャリア・コンサルティング研究会 (2008) 『キャリア・コンサルティング研究会報告書骨子』厚生労働省職業能力開発局  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000050k7-img/2r985200000520h.pdf> (2015/7/6 閲覧)
- 7) 経済産業省 (2006) 『社会人基礎力に関する緊急調査』
- 8) 酒井淳平・河合亨 (2013) 『高等学校におけるキャリア教育授業の実践による生徒の変容』立命館高等教育研究 15号
- 9) 産業能率大学 (2011) 『2011年度新入社員の会社生活調査』
- 10) 日本能率協会 (2011) 『2011年度新社員意識調査報告書』
- 11) 花田光世・宮地夕紀子・森谷一経・小山健太 (2011) 『キャリア教育の諸問題』KEIO SFC JOURNAL Vol.11 No.2
- 12) 文部科学省 (2011) 「高等学校キャリア教育の手引き」教育出版
- 13) 山田礼子 (2011) 『大学からみた高校との接続』高等教育研究第14集
- 14) 吉田文 (2011) 『大学と高校の接続の動向と課題』高等教育研究第14集
- 15) 吉本圭一・山田裕司 (2004) 『高大連携による大学授業公開とキャリア教育 —九州大学人間環境学いつでもオープンキャンパスの点検—』 <http://rche.kyushu-u.ac.jp/education/paper1107.pdf> (2015/7/6 閲覧)